

# ウクライナ

Ukraine

	2011年	2012年	2013年
①人口：4,543万人（2014年1月1日）			
②面積：60万3,500km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：3,919米ドル (2013年)			
④実質GDP成長率（%）	5.2	0.3	0.0
⑤消費者物価上昇率（%）	8.0	0.6	△0.3
⑥失業率（%）	8.6	8.1	7.7
⑦貿易収支（100万米ドル）	△16,252	△19,478	△19,598
⑧経常収支（100万米ドル）	△10,245	△14,315	△16,355
⑨外貨準備高（100万米ドル）	30,391	22,647	18,760
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	126,236	135,065	142,520
⑪為替レート（1米ドルにつき、 フリブニャ、期中平均、公定 レート）	7.97	7.99	7.99

【出所】①④～⑥：ウクライナ国家統計局、②：国連統計、③⑨⑩：IMF、⑦⑧⑩：ウクライナ中央銀行

2013年のウクライナ経済は、農業部門は好調だったものの、低調な外需のため鉱工業生産は減少し、実質GDP成長率は0.0%に落ち込んだ。貿易は、輸出入ともに前年を1割ほど下回ったが、貿易赤字は縮小した。対内直接投資は増加し、特に穀物増産を見込んでの投資事例がみられた。2014年4月にIMFの金融支援を受けてデフォルトの危機は回避したが、国内の混乱に収束の気配はなく、経済への影響が懸念される。IMF予測（2014年4月）では2014年のGDP成長率はマイナス5%。

## 政治的混乱が経済に打撃

経済が停滞し、対外債務が膨らんでいたウクライナでは、2013年11月、ヤヌコビッチ大統領がEUとの連合協定への正式調印を見合わせ、12月にはロシアに接近して150億ドルの金融支援とロシアから輸入する天然ガス料金の引き下げで合意した。これをきっかけに、首都キエフにおける親欧米派市民による反政府運動が激化し、2014年2月には、ヤヌコビッチ大統領はロシアに逃れ、政権が崩壊した。2月27日、キエフでは親欧米派の暫定政権が誕生したが、ロシア系住民が多数を占めるクリミア自治共和国では、現地議会が暫定政権に対する反発を強め、3月16日に住民投票を実施して、独立とロシアへの編入を決議した。こうした動きはウクライナ東部のドネツク州などにも波及し、親ロシア派と暫定政権の間で武力衝突が激化した。5月25日、閣僚経験があるポロシェンコ氏が新大統領に選出されたが、政治的な混乱は収束する気配はなく、経済に大きな影を落としている。

ウクライナ国家統計局によると、2013年の実質GDP成長率は0.0%だった。鉱工業生産は外需と輸出の落ち込みが影響し4.3%減であった。特に、製造業の3割を占める食料品が5.1%減、同じく卑金属・同製品が5.3%減となったため、製造業全体では7.1%減となった。輸出は、約4分の1を占めるロシア向けが14.6%減となった。貿易収支は136億5,200万ドルの赤字となり、2013年末の外貨準備高は、輸入約3カ月分相当の188億ドルとなった。

ウクライナはGDPの約8割に相当する巨額の対外債務

を抱えている。暫定政府は国際社会に支援を求め、IMFとの交渉を開始した。4月30日にIMF理事会は、暫定政府が、国内ガス料金引き上げなどによる財政再建、国有ガス企業ナフトガスの経営透明化、汚職撲滅などを行うことを条件に、今後2年間で総額約171億ドルの金融支援を行うスタンバイ取極を正式に決定した。これにより、デフォルトの危機はひとまず回避された。

通貨は1ドル=8フリブニャを基準とするドルペッグ制だった。2013年末から国内情勢悪化に伴う、通貨下落が続いたが、外貨準備の減少により、中銀は為替介入できなくなり2014年2月に変動相場制に移行した。フリブニャの対ドルレートは4月には1ドル=11.64フリブニャ（期中平均）となった。こうした要因もあり、消費者物価は前年同期比で2014年3月3.0%、4月6.4%上昇した。IMFの融資条件を踏まえ、5月からはガス料金が56%、7月には暖房・給湯費が40%引き上げられ、一層の物価上昇が懸念される。IMFでは2014年のGDP成長率はマイナス5%、消費者物価上昇率は16.2%とみている。

## 中国が3番目の輸出相手先に

2013年の貿易は輸出入ともに前年を下回った。輸出は前年比8%減の633億1,200万ドル、輸入は9.1%減の769億6,400万ドルで、貿易赤字は22億ドル減の136億5,200万ドルだった。商品別では、輸出の約3割を占める鉄鋼など卑金属・同製品が前年比7.0%減となった。国別では最大の市場であるロシアへの輸出が前年比14.6%減と大

表1 ウクライナの主要国別輸出入額

(単位：100万ドル、%)

	輸出			
	2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率
ロシア	17,632	15,065	23.8	△14.6
トルコ	3,685	3,806	6.0	3.3
中国	1,777	2,727	4.3	53.4
エジプト	2,898	2,721	4.3	△6.1
ポーランド	2,576	2,548	4.0	△1.1
イタリア	2,480	2,358	3.7	△4.9
カザフスタン	2,459	2,120	3.3	△13.8
ベラルーシ	2,251	1,984	3.1	△11.9
インド	2,291	1,975	3.1	△13.8
ドイツ	1,645	1,604	2.5	△2.5
日本	321	458	0.7	43.0
輸出総額	68,810	63,312	100.0	△8.0
	輸入			
	2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率
ロシア	27,418	23,234	30.2	△15.3
中国	7,900	7,901	10.3	0.0
ドイツ	6,807	6,771	8.8	△0.5
ポーランド	3,567	4,069	5.3	14.1
ベラルーシ	5,069	3,605	4.7	△28.9
米国	2,905	2,759	3.6	△5.0
イタリア	2,235	2,087	2.7	△6.6
トルコ	1,952	1,853	2.4	△5.1
フランス	1,664	1,730	2.2	3.9
ハンガリー	1,160	1,401	1.8	20.8
日本	1,198	985	1.3	△17.8
輸入総額	84,658	76,964	100.0	△9.1

〔出所〕ウクライナ国家統計局

幅に落ち込んだ。一方、中国向けでは鉄鉱石が23.7%増、植物油が6.2倍、ターボジェットが3.2倍と大幅増となり、中国はロシア、トルコに次ぐ3番目の輸出相手となった。輸入はその3割を占めるロシアからの輸入が15.3%減となった。主因は、国内産業の不振からガスの使用量が減少し、輸入量が2割減となったことだ。

日本の通関統計によると、2013年の日本の対ウクライナ輸出は前年比1.4%増の5億8,053万ドルだった。総輸出の7割を乗用車が占める。輸入は4.0%減の4億6,551万ドルだった。輸入減少の要因は、その6割を占めるトウモロコシの輸入が4割減になったことによる。

2013年にはウクライナで2件の自動車輸入規制が導入された。輸入車に対する関税の上乗せ（4月）とリサイクル税（9月）である。このうち前者は、現行の輸入関税（10%）に加え、排気量1000cc超1500cc以下の自動車に6.46%、1500cc超2200cc以下の自動車に12.95%の追加関税を課すというもので、日本政府は「国際的な貿易ルール違反」として、2014年2月にWTOに提訴した。

## ■ 穀物関連事業で事業拡大の動き

国家統計局によると2013年末の対内直接投資残高は前年末比6.8%増の581億5,690万ドルだった。主な投資国は

表2 ウクライナの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)			
	2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率
卑金属・同製品	18,890	17,571	27.8	△7.0
植物製品	9,214	8,876	14.0	△3.7
鉱物製品	7,650	7,495	11.8	△2.0
機械・設備・電気電子製品	7,027	6,975	11.0	△0.7
化学品	5,059	4,327	6.8	△14.5
食料品	3,494	3,557	5.6	1.8
合計	68,810	63,312	100.0	△8.0
	輸入 (CIF)			
	2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率
鉱物製品 (燃料・天然ガス)	27,542	22,362	29.1	△18.8
機械・設備・電気電子製品	13,179	12,470	16.2	△5.4
化学品	8,586	8,435	11.0	△1.8
輸送用機器	8,067	5,901	7.7	△26.8
卑金属・同製品	5,239	5,003	6.5	△4.5
プラスチック・ゴム・同製品	4,467	4,593	6.0	2.8
合計	84,658	76,964	100.0	△9.1

〔出所〕ウクライナ国家統計局

キプロス、ドイツ、オランダ、ロシアである。投資分野別では金融が全体の26.3%、以下、冶金16.6%、商業10.3%、不動産6.4%、食品4.8%。2013年の主要投資案件として、穀物関係の事例が挙げられる。畜産飼料のニュートレコ（蘭）はすでに2006年からウクライナに販売拠点を開設しているが、同国は今後欧州への重要な食肉供給国になるとの視点から、2013年8月、事業拡大のため現地に販売網と生産設備をもつダッチフィードの3分の1の株式を取得した。また、10月にはルイ・ドレフェス・コモディティズ（スイス）が、ウクライナのブルックリン・キエフLLCと、オデッサ港で穀物の取扱量拡大に向けた港湾設備の開発・管理を行うと発表した。

日銀統計によれば2013年には日本からウクライナへ製造業部門で17億円（輸送機械器具）、非製造業部門では19億円（卸売・小売業15億円、農・林業4億円）の直接投資が計上されている。

表3 ウクライナの国・地域別対内直接投資残高

(単位：100万ドル、%)

	2012年末	2013年末		
	金額	金額	構成比	伸び率
総額	54,462	58,157	100.0	6.8
キプロス	17,275	19,036	32.7	10.2
ドイツ	6,317	6,292	10.8	△0.4
オランダ	5,169	5,562	9.6	7.6
ロシア	3,786	4,287	7.4	13.3
オーストリア	3,401	3,258	5.6	△4.2
英国	2,557	2,714	4.7	6.2
英領バージン諸島	1,885	2,494	4.3	32.3
フランス	1,765	1,826	3.1	3.4
スイス	1,106	1,325	2.3	19.8
イタリア	1,016	1,268	2.2	24.8
米国	937	991	1.7	5.8
ポーランド	916	845	1.5	△7.7

〔出所〕ウクライナ国家統計局